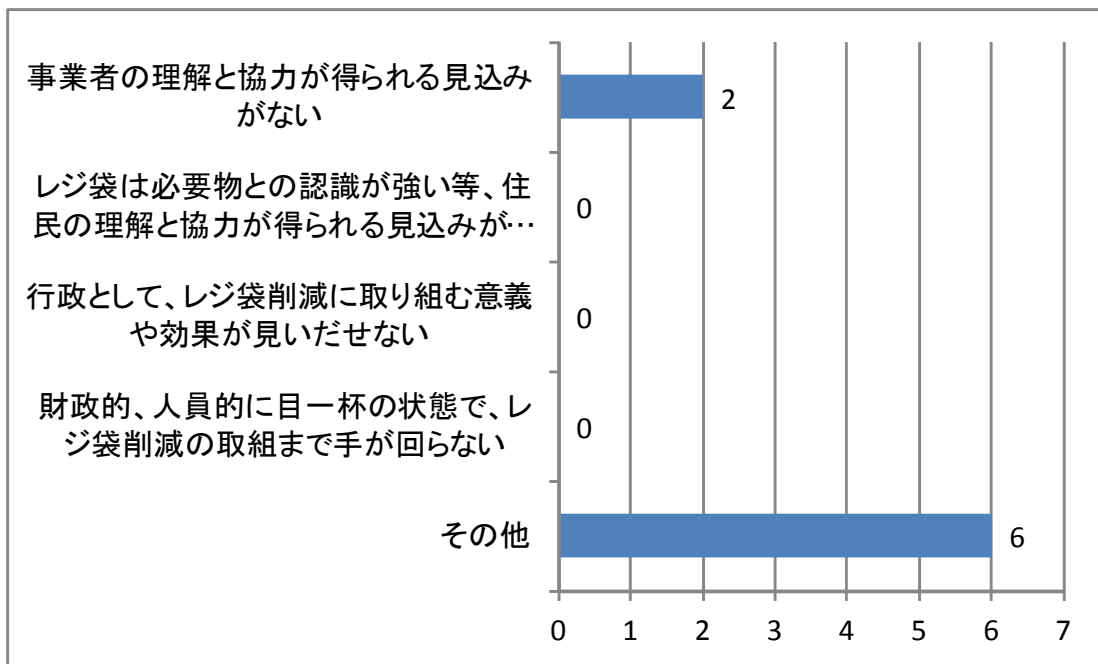


(2) 今後もレジ袋削減に取り組む意向が無い理由としては、共通的な要因は特に見当たらず、各市区が固有の理由を挙げている。

「事業者の理解と協力が得られる見込みがない」が2件、「その他」が6件となっている。

今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い理由（複数回答）（政令市・中核市・特別区）



※「今後もレジ袋削減に取り組む予定が無い」6件を対象に集計

<その他の内容>

自治体名	回答内容
さいたま市	レジ袋削減の意義は理解しているが、基本的には事業者責任にて行うべきと考えるため。
高崎市	群馬県が主体となってレジ袋削減の取り組みが行われていたが、事業者間でレジ袋削減に対する意識の違いから協定を結ぶことができなかった経緯があり、市単独で実施することも非常に難しいと考えられるため。
川越市	市民の方に、ごみの排出にレジ袋を使っただいていただくため。
江東区	レジ袋削減については、現在法で定められていないレジ袋有償化を全小売業者を対象に義務付けることによって、大きな効果があがるものとする。 なお、現在の制度の下では、住民・事業者と連携しなくても、区独自のマイバック運動等でも効果があがるものとする。
大田区	レジ袋の削減についてはスーパーマーケット等の民間事業者で積極的に取り組まれており、その効果について注視している段階。
練馬区	現在、レジ袋を含む容器包装類の削減および発生抑制については、パンフレット等により区民および事業者に対して普及啓発を行っている。今後も同様の普及啓発に取り組む予定である。 レジ袋の削減に関しては、一義的には事業者が取り組むべきとする。